事業番号

55

「日;	本経済再生	に向けた緊急	急経済対	策」進捗管理	シート	(国土	交通省)	
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策 2. 事前防災・減災のための国土強靭化の推進、災害への対応体制の強化等					担当部局	住宅局	
対策の柱立て(中区分)								
対策の柱立て(小区分①)	(1)命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策) ②事前防災・減災対策					担当課	市街地建築課 市街地住宅整備室	
対策の柱立て(小区分②)						12 - 10 K		
対策における施策の名称	住宅・建築物等の耐震改修、建替え等の推進							
(事業名)	防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)						□新規	■既存
平成24年度補正予算額		交付金 5,498億円		一般会計/特別: (特会の場合には名 載)	名称も記	一般会計		
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	図る。 ・建築物の耐震さ る。		緊急に促進す	ため、交付額の加算				
実施方法	□直接実施	□委託・請負	口補助金	□負担金	■交付	寸金	口貸付金	口その他(
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトブット指標による目標) 平成25年3月末時点での交付決定率100% (アウトカム指標による目標) 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 (例)耐震性が確保された住宅の割合(平成22年度当初:76.3% ⇒ 平成27年度末:90%)							
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年2月26日に補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、3月中に実施済み 地方公共団体執行分は、6月1日時点で349地方公共団体中、合計201地方公共団体において契約済。 (今後のスケジュール) 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 国 実施済 地方公共団体 民間企業等 一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。							
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし							